

# 人口戦略会議による「消滅可能性自治体」等の公表について

総合政策課

## 分析結果①：自治体の人口特性別9分類（全国）

「封鎖人口（人口移動の影響を含まない）」と「移動仮定（人口移動の影響を含む）」で若年女性人口（20-39歳）の動向を比較分析し、必要な人口減少対策に分類

A：自立持続可能性自治体 [65自治体]

B：ブラックホール型自治体 [25自治体] (B-①：18、B-②：7)

C：消滅可能性自治体 [744自治体] (C-①：176、C-②：545、C-③：23)

D：その他の自治体 [895自治体] (D-①：121、D-②：260、D-③：514)

	封鎖人口 移動仮定	減少率 20%未満	減少率 20~50%未満	減少率 50%以上
減少率 20%未満	A 自立持続可能性 [65自治体]	D-① 自然減対策が必要 [121自治体]	B-① 自然減対策が極めて必要 [18自治体]	
減少率 20~50%未満	D-② 社会減対策が必要 [260自治体]	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要 [514自治体]	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要 [7自治体]	
減少率 50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要 [176自治体]	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要 [545自治体]	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要 [23自治体]	

消滅可能性自治体 【前回】 896自治体 → 744自治体

- ・ 前回より改善し、今回脱却した自治体：239
- ・ 消滅可能性自治体であることには変わらないが、改善した自治体：362
- ・ 消滅可能性自治体であることには変わらないが、悪化した自治体：283
- ・ 新たに該当した自治体：99

## 分析結果②：自治体の人口特性別9分類（本県）

封鎖人口 移動仮定	減少率 20%未満	減少率 20~50%未満	減少率 50%以上
減少率 20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率 20~50%未満	D-② 社会減対策が必要 [15自治体]	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要 [2自治体]	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率 50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要 [9自治体]	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

### C：消滅可能性自治体 [9自治体] (C-①：9)

#### 【C-①】

串間市、えびの市、高原町、国富町  
諸塚村、椎葉村、美郷町、高千穂町、日之影町

### D：その他の自治体 [17自治体] (D-②：15、D-③：2)

#### 【D-②】

都市市、延岡市、日南市、小林市、日向市、西都市  
三股町、綾町、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、都農町  
門川町、五ヶ瀬町

#### 【D-③】

宮崎市、川南町

### 消滅可能性自治体 【前回】 15自治体 → 9自治体

- ・ 前回より改善し、今回脱却した自治体：6
- ・ 消滅可能性自治体であることには変わらないが、改善した自治体：6
- ・ 消滅可能性自治体であることには変わらないが、悪化した自治体：3
- ・ 新たに該当した自治体：なし